

令和4年度 財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

①固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(2)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。

②賞与引当金

役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	111,813,337	13,666,634	38,932,408	86,547,563
財政調整基金積立資産	167,635,000	176,373,210	167,638,210	176,370,000
減価償却引当資産	1,142,521,029	133,488,459	197,577,479	1,078,432,009
ICT積立資産	84,057,000	84,058,613	84,058,613	84,057,000
事業運営積立資産(国保)	354,766,288	7,095	0	354,773,383
事業運営積立資産(介護)	60,929,758	1,218	0	60,930,976
事業運営積立資産(健診)	49,754,465	995	0	49,755,460
什器備品	24,522,777	0	10,542,353	13,980,424
都市支部運営費積立資産	520,000	260,000	0	780,000
ソフトウェア	6,090,211	3	2,117,903	3,972,311
合計	2,002,609,865	407,856,227	500,866,966	1,909,599,126

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	86,547,563	—	—	(86,547,563)
財政調整基金積立資産	176,370,000	—	(176,370,000)	—
減価償却引当資産	1,078,432,009	—	(1,078,432,009)	—
ICT積立資産	84,057,000	—	(84,057,000)	—
事業運営積立資産(国保)	354,773,383	—	(354,773,383)	—
事業運営積立資産(介護)	60,930,976	—	(60,930,976)	—
事業運営積立資産(健診)	49,755,460	—	(49,755,460)	—
什器備品	13,980,424	(12,769,178)	(1,211,246)	—
都市支部運営費積立資産	780,000	—	(780,000)	—
ソフトウェア	3,972,311	(3,969,070)	(3,241)	—
合計	1,909,599,126	(16,738,248)	(1,806,313,315)	(86,547,563)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(特定資産)

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	196,201,451	182,221,027	13,980,424
ソフトウェア	171,335,597	167,363,286	3,972,311
合計	367,537,048	349,584,313	17,952,735

(その他固定資産)

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	22,825,000	1,576,522	21,248,478
建物附属設備	32,199,682	21,531,845	10,667,837
什器備品	727,006,882	657,046,710	69,960,172
ソフトウェア	685,238,685	642,827,942	42,410,743
合計	1,467,270,249	1,322,983,019	144,287,230

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	45,588,602,512	0	45,588,602,512
未収診療報酬等	182,440,517	0	182,440,517
合計	45,771,043,029	0	45,771,043,029

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	2	—	1	1	指定正味財産
共同事業事務費補助金	厚労省	1,562,917	—	1,562,915	2	指定正味財産
風しん対策事業補助金	厚労省	3,248,934	—	1,392,400	1,856,534	指定正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	厚労省	2,840,367	—	725,200	2,115,167	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	13,520,000	13,520,000	—	
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応分)	厚労省	—	9,000	9,000	—	
指定公費補助金	厚労省	—	85,785	85,785	—	
介護保険事業費補助金	厚労省	—	453,000	453,000	—	
後期高齢者医療費制度関係業務事業費補助金	厚労省	—	1,883,000	1,883,000	—	
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	32,926	32,926	—	
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	16,002,339	—	6,259,334	9,743,005	指定正味財産
KDB	厚労省	1,664,479	—	644,035	1,020,444	指定正味財産
審査支払事務費補助金	厚労省	3,267,064	—	1,263,969	2,003,095	指定正味財産
介護サービス苦情処理業務補助金	県	—	2,597,000	2,597,000	—	
介護職員処遇改善支援補助金	県	—	1,278,081	1,278,081	—	
福祉・介護職員処遇改善支援補助金	県	—	758,648	758,648	—	
介護給付適正化推進特別事業補助金	県	—	69,000	69,000	—	
合計		28,586,102	20,686,440	32,534,294	16,738,248	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	11,847,854
経常外収益への振替額 固定資産除却による振替額	0
合計	11,847,854

8. その他

特になし。